

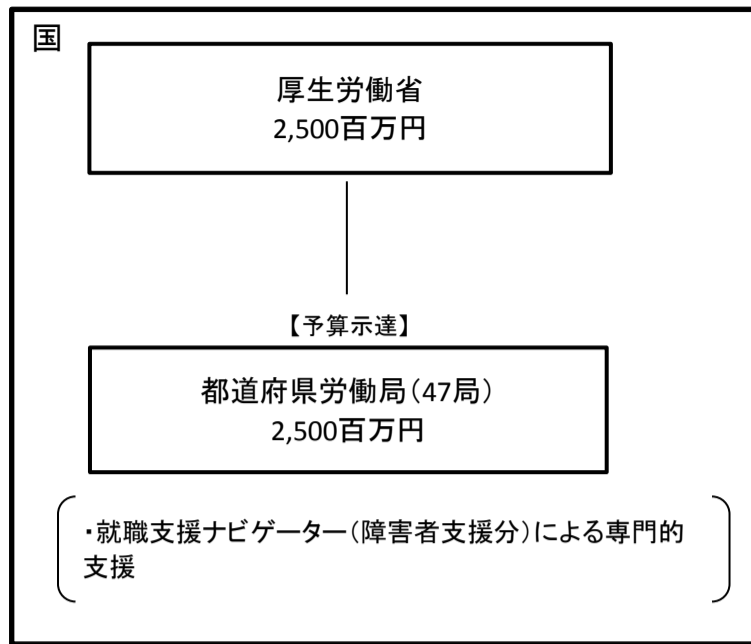
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者等の職業相談経費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度(開始)・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田 雅彦			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 (平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することを通じて障害者の就職促進を図ること、精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施し、精神障害者の雇用促進、職場定着を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークにおいて、就職支援ナビゲーター(障害者支援分)等を配置し、求職者一人ひとりの障害特性に十分配慮しつつ、その適性に応じた専門的支援を行う。また、精神障害者については、カウンセリングスキルの高い専門的資格を有する者等を精神障害者雇用トータルサポーターとして配置を行うことなどにより、障害者の就職促進、職場定着を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	2,416	2,883	2,907	2,978	3,173
		補正予算					
		繰越し等					
	計	2,416	2,883	2,907	2,978	3,173	
	執行額	2,163	2,343	2,500			
執行率(%)	90	81	86				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	ハローワークにおける就職件数	成果実績	件	52,931	59,367	68,321	前年度実績以上
		達成度	%	117	112	115	
	精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階(求人情報の提供、面接訓練等)へ移行した者の割合	成果実績	%	—	78	62	60
達成度		%	—	129	103		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	就職支援ナビゲーター(障害者支援分)1人あたりの活動件数	活動実績 (当初見込み)	件	— ( — )	1,441 ( — )	1,545 (1,441)	— (前年度実績以上)
		精神障害者雇用トータルサポーターの支援件数	件	— ( — )	48,783 ( — )	60,464 (48,783)	— (前年度実績以上)
単位当たりコスト	2,510(円/件)		算出根拠	平成24年度就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の執行額1,486百万円/平成24年度就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の活動件数591,953件			
	26,835(円/人)		算出根拠	平成24年度精神障害者雇用トータルサポーターの執行額405百万円/平成24年度精神障害者雇用トータルサポーターのカウンセリング対象者15,092人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	2,978	3,173	精神障害者雇用トータルサポーターの活動予定日数の増加			
	計	2,978	3,173				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	障害者の就職促進を図るという政策目的(成果目標)の達成手段として位置付け、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要最低限の経費であり、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上の実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度のハローワークにおける就職件数は、前年度実績以上となっており、障害者の就職促進や精神障害者の常用雇用への移行促進を図るため、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等や精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施する当該事業が非常に有効な施策となっている。このため、今後も引き続き当該事業を実施する必要がある。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	障害者等の職業相談経費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	940	平成23年	812	平成24年	713

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ナビゲーター等の人件費	309			
計		309	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	309		
2	大阪労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	198		
3	神奈川労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	147		
4	福岡労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	117		
5	愛知労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	106		
6	千葉労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	104		
7	北海道労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	97		
8	埼玉労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	96		
9	兵庫労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	89		
10	静岡労働局	ハローワークの窓口に障害者の就職支援を行うナビゲーター等を配置	72		